



こども基本法と教育無償化論議（2）－2024年第214回～2025年第217回：少数与党の国会審議から－

渡部，昭男

(Issue Date)

2025-08-23

(Resource Type)

conference paper

(Version)

Version of Record

(URL)

<https://hdl.handle.net/20.500.14094/0100497584>



こども基本法と教育無償化論議(2)

—2024年第214回~2025年第217回:少数与党の国会審議から—

○渡部 昭男(大阪信愛学院大学)

キーワード:超少子化、こども基本法・こども未来戦略、少数与党・熟議・野党協議、教育無償化

序. 課題と方法:加速する超少子化(2024出生数68.6万人:過去最少、合計特殊出生率1.15:過去最低)

厚生労働省が公表(2025.6)した令和6年人口動態統計月報年計によれば、2024年の出生数は68.6万人(過去最少、初の70万人割れ)、合計特殊出生率は1.15(過去最低)を記録した。国立社会保障・人口問題研究所の「日本の将来推計人口」の中位推計を下回って、低位推計水準となっている。こども基本法(2023.4施行)・こども未来戦略(2023.12閣議決定)のもと、加速する超少子化社会を念頭に、国会ではどのような子育て教育支援方策が論議されたのであろうか。本報告では直近1年の政治状況を押さえた上で、国会会議録検索システムを用いて、国権の最高機関である国会における教育無償化論議の経緯と特徴を明らかにした(国の動向は共著2024『「こども計画」に活かせる自治体総合施策221例』日本標準に詳しい)。

1. 政権与党の衆議院過半数割れと「熟議」国会の模索:テーマごとの野党協議・合意形成

第214回国会(臨時2024.10.1-9)において自由民主党の石破茂総裁が第102代首相に指名された(会期末に衆議院解散)。総選挙(2024.10.27)の結果、自由民主党・公明党は衆議院で過半数割れとなった。第215回国会(特別11.11-14)では、第103代首相に決選投票で指名され第2次石破内閣が発足した。巨大与党の数に任せた強引な国会運営から転じて「熟議」が謳われ、テーマごとに一致できる野党を探して協議し合意形成せざるを得なくなった。第216回国会(臨時11.28-12.24)では2024補正予算案が審議された。第217回国会(通常2025.1.24-6.22)では2025予算案が修正と再修正を経てようやく成立し、高校無償化が日本維新の会との協議で、学校給食無償化が立憲民主党等との論議等で進展をみた。

石破首相の所信表明演説(2024第216回)・施政方針演説(2025第217回)は以下のようなものである。

【所信表明】少数与党となった初の国会で、石破首相は石橋湛山内閣の施政方針演説の一節を引いて「民主主義のあるべき姿とは、多様な国民の声を反映した各党派が、真摯に政策を協議し、よりよい成案を得ること」と述べ、「比較第一党として、自由民主党と公明党の連立を基盤に、他党にも丁寧に意見を聞き、可能な限り幅広い合意形成が図られるよう、真摯に、そして謙虚に、国民の皆様方の安心と安全を守るべく取り組んでまいります」と表明している(議事録216衆・本会議2号・2024.11.29)。そして、全ての国民の幸せを実現するための三つの重要政策課題の二番目に、人口減少に立ち向かい日本全体の活力を取り戻すこと(地方創生の再起動、成長型経済への移行、全世代型社会保障の構築)を位置づけている。

【施政方針】我が国の直面する現実を直視し、「我が国の生産年齢人口は、これからの20年で1500万人弱、2割以上が減少…このような中、かつて人口増加期に作り上げられた経済社会システムを検証し、中長期的に信頼される持続可能なシステムへと転換…／…人材希少社会…年齢や障害の有無にかかわらず希少な人材を大事にする社会づくり、すなわち、国民一人一人の幸福実現を可能にする、人中心の国づくりを進め、すべての人が幸せを実感できる、人を財産として尊重する人財尊重社会を築いていく必要」があるとしている(217衆・本会議1号・2025.1.24[「…」は省略、「／」は段落区分を示す])。

2. 高校無償化に係る三党協議及び審議の特徴:所得制限の撤廃等(2025-)、私立加算の拡充(2026-)

民主党政権下で導入された高校無償化(2010-、公立高校授業料不徴収／同額の私立就学支援金)は、自由

民主党・公明党の政権復帰後に所得制限が導入(2014-、就学支援金:年収目安910万円未満世帯対象)されたが、低所得層向けの奨学給付金(給付奨学金)が始まった。さらに私学団体等の要請を受けて私学の実質無償化が実施されたのであった(2020-、年収目安590万円未満世帯対象・全日制で39.6万円など)。こども未来戦略(加速化プラン)はこの高校無償化の拡充には触れていなかったが、今回そこが動いたのである。

第217回国会冒頭から、日本維新の会は私立を含む「所得制限のない高校無償化」の実現を求めた(217衆・本会議2号・2025.1.27、施政方針演説への質問:前原誠司日本維新の会共同代表)。所得制限撤廃に目途がつくと、私立加算について大阪モデル(63万円)を踏まえた拡充を強く求めた(217衆・予算委11号・2025.2.17、前原)。これに応じて、石破首相は「直近の全国平均授業料、令和6年度で45.7万円」をベースに検討を急ぎ、「安定した恒久財源の確保と併せて実現させていく」と踏み込んでいる(同)。2025予算案に係る三党合意文書(2025.2.25)に『骨太の方針2025』の策定までに大枠を示した上で、令和8年度予算編成過程において成案を得て、実現する」旨を明記し、所得制限撤廃等は2025年度先行実施(2025年度限定の高校生等臨時支援金、奨学給付金の拡充など)、私立加算は2026年度実施予定とした。

その後、「三党合意に基づくいわゆる高校無償化に関する論点の大枠整理」(自由民主党・公明党・日本維新の会:検討チーム2025.6.11)が出され、「骨太の方針 2025」(2025.6.13閣議決定)にも反映された。

3. 学校給食無償化に係る審議の特徴及び野党協議:小学校(2026-)、中学校(できる限り速やかに実現)

こども未来戦略(加速化プラン)は学校給食費の無償化について実態調査の実施と課題の整理等に留めた記載であった。しかし、国は物価高騰対策を組まざるを得ず、2024補正予算(2024.12.17成立)において重点支援地方交付金の中の推薦事業メニュー(0.6兆円)に学校給食費の保護者負担軽減を含めた。また、文部科学省は『給食無償化』に関する課題の整理について(2024.12.27)を公表している。

立憲民主党は日本維新の会・国民民主党と共同で学校給食無償化法案を提出した(216衆法25号・2024.12.23、文部科学委員会2025.1.24付託)。野田佳彦代表は、「(石破首相が1月に訪問し支援を約束した)インドネシアでは・・・無料給食が始まりました。・・・離島の貧困問題の解消・・・格差を是正・・・若い世代を育成するための投資・・・」と「壮大な、まさに志を感じます。／日本でも、貧しくて十分に食べられない子供たちがいます。・・・学校給食の無償化は、保護者の負担を減らし、可処分所得を増やす効果がある」とした上で、法案への評価を尋ねている(217衆・本会議2号・2025.1.27)。石破首相は「(教育扶助・就学援助で)低所得世帯では既に無償となっており、その割合は児童生徒の約14%・・・。昨年末に整理、公表した課題もございます・・・／現在進めております子供、子育て政策について効果検証を丁寧に行った上で、今後の対応を検討」という程度の軽い応答であった(同)。しかし、学校給食無償化も先述の三党合意に盛り込まれ、急転直下で小学校は「令和8年度に実現」、中学校は「できる限り速やかに実現」と明記された。

結. 超少子化社会と教育無償化論議:加速化プランに必要な予算は確保済みとの政府の認識を突破

2025予算案について、加藤勝信財務大臣は「加速化プランの取組を本格的に進めていくために必要な予算を確保」(217衆・本会議1号・2025.1.24)したとし、石破首相も「3.6兆円と前例のない規模で安定的な財源を確保」(217衆・本会議2号・2025.1.27)と胸を張った。これに対して、「中途半端な施策を小出しにしている時間的な余裕はない」、「子育てにかかる費用は社会が見てくれるのだと若い世代が感じられるような支援パッケージを可及的速やかに行うべき」(同、前原)と迫った日本維新の会が教育無償化論議をリードしたのが第217回国会の特徴であった。【謝辞:JSPS科研費22K02702の助成を受けた】